

# 令和5年度 重点事業等の概要



二本松市

## 1 予算規模について

(単位:千円)

会計区分	令和5年度予算額	令和4年度予算額	比較 (増減率)
一般会計	29,179,169	29,119,664	59,505 0.2%
特別会計	12,952,244	12,706,985	245,259 1.9%
企業会計	5,687,550	6,005,642	▲ 318,092 ▲ 5.3%

令和5年度一般会計予算は、令和3年度からスタートした総合計画に掲げる目指すべき将来像「笑顔あふれる しあわせのまち 二本松」の実現のため、各種施策を実施するための経費のほか、コロナ禍における物価高騰対策関連経費等を計上しました。総額では、前年度当初予算額と比較して5,950万5千円増の291億7,916万9千円(+0.2%)となりました。主な増減要素は下記のとおりです。

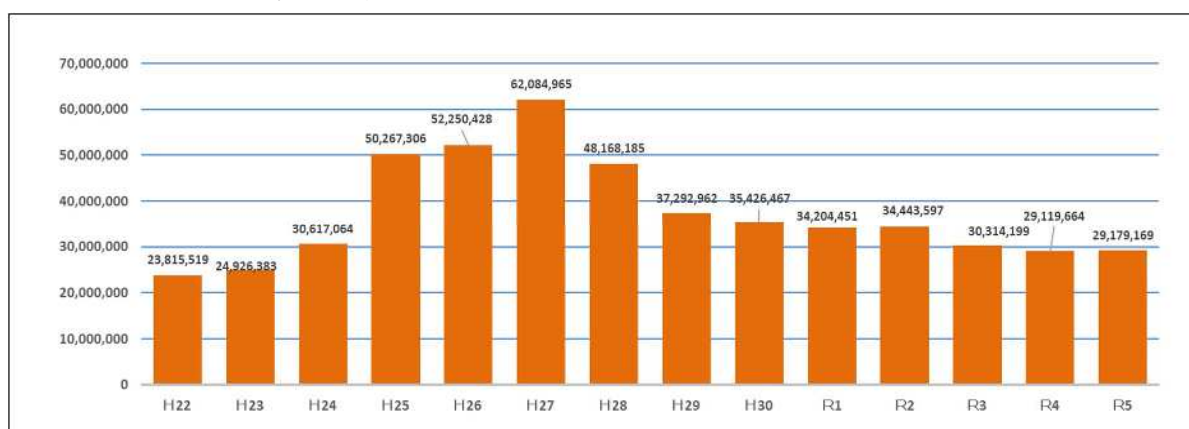
また、特別会計については、2億4,525万9千円増の129億5,224万4千(+1.9%)、企業会計予算額は、3億3,409万2千円減の56億7,155万円(▲0.1%)となっております。

○主な増減要素(概ね1億円以上の増減があるもの)

事業名	予算増減額(千円)
公共施設照明LED化改修	155,910
旧下川崎小解体工事	212,930
学校施設整備事業(南小整備事業)	191,090
特定教育・保育施設型給付費	129,987
放射能除染事業	▲ 213,210
道路橋補修事業	▲ 182,825
二本松城跡総合整備事業	▲ 181,174
消防施設等整備事業	▲ 66,376

## 2 一般会計予算額の推移

(単位:千円)



一般会計の予算額は、東日本大震災前は、おおよそ250億円前後で推移していましたが、震災により復興関連予算、除染関連予算の増嵩により一般会計予算総額も上昇を続け、平成27年度にピークの620億8,400万円となりました。その後、除染事業の終了等により予算額も年々減少傾向となっております。

### 3 一般会計の歳入歳出構成比

#### ◆歳入

(単位：千円)

項 目	R5		R4		予算増減 ①－②
	予算額①	構成比	予算額②	構成比	
市 税	6,789,807	23.3%	6,449,734	22.1%	340,073
分担金及び負担金	236,150	0.8%	247,264	0.8%	▲ 11,114
使用料及び手数料	306,841	1.1%	311,282	1.1%	▲ 4,441
繰 入 金	1,902,690	6.5%	1,401,198	4.8%	501,492
その他の収入	1,258,215	4.3%	1,074,163	3.8%	184,052
自主財源計	10,493,703	36.0%	9,483,641	32.6%	1,010,062
譲与税、交付金	2,153,002	7.4%	1,977,602	6.8%	175,400
地方交付税	8,659,000	29.7%	8,969,000	30.8%	▲ 310,000
国庫支出金	3,389,167	11.6%	3,842,234	13.2%	▲ 453,067
県支出金	2,642,899	9.1%	2,836,063	9.7%	▲ 193,164
市 債	1,841,398	6.2%	2,011,124	6.9%	▲ 169,726
依存財源計	18,685,466	64.0%	19,636,023	67.4%	▲ 950,557
合 計	29,179,169	100.0%	29,119,664	100.0%	59,505

#### ◆歳出(目的別)

(単位：千円)

項 目	R5		R4		予算増減 ①－②
	予算額①	構成比	予算額②	構成比	
議 会 費	236,951	0.8%	235,963	0.8%	988
総 務 費	3,669,600	12.6%	3,315,038	11.4%	354,562
生 産 費	8,964,594	30.7%	8,887,432	30.5%	77,162
衛 生 費	2,631,260	9.0%	2,830,790	9.7%	▲ 199,530
労 働 費	7,397	0.0%	8,357	0.0%	▲ 960
農林水産業費	1,401,289	4.8%	1,266,440	4.3%	134,849
商 工 費	1,368,158	4.7%	1,421,945	4.9%	▲ 53,787
土 木 費	3,032,773	10.4%	3,478,869	11.9%	▲ 446,096
消 防 費	947,224	3.2%	1,056,587	3.6%	▲ 109,363
教 育 費	3,542,328	12.1%	3,197,541	11.0%	344,787
災 害 復 旧 費	17,325	0.1%	56,280	0.2%	▲ 38,955
公 債 費	3,301,081	11.3%	3,312,647	11.4%	▲ 11,566
そ の 他	59,189	0.3%	51,775	0.3%	7,414
合 計	29,179,169	100.0%	29,119,664	100.0%	59,505

#### ◆歳出(性質別)

(単位：千円)

項 目	R5		R4		予算増減 ①－②
	予算額①	構成比	予算額②	構成比	
人 件 費	4,963,014	17.0%	4,923,065	16.9%	39,949
扶 助 費	3,261,981	11.2%	3,259,031	11.2%	2,950
公 債 費	3,301,081	11.3%	3,312,647	11.4%	▲ 11,566
義務的経費計	11,526,076	39.5%	11,494,743	39.5%	31,333
普通建設費	2,901,415	10.1%	2,959,241	10.2%	▲ 57,826
投資的経費計	2,901,415	10.1%	2,959,241	10.2%	▲ 57,826
物 件 費	5,477,548	18.7%	5,538,646	19.0%	▲ 61,098
維持補修費	474,542	1.6%	402,959	1.2%	71,583
補助費等	5,409,444	18.5%	5,538,792	19.0%	▲ 129,348
繰 出 金	2,392,640	8.2%	2,260,826	7.8%	131,814
災害復旧費	17,325	0.1%	56,280	0.2%	▲ 38,955
そ の 他	980,179	3.3%	868,177	3.0%	112,002
合 計	29,179,169	100.0%	29,119,664	100.0%	59,505

歳入については、固定資産税の増等による市税の増、地方消費税交付金等の譲与税、交付金の増が見込まれる一方で、普通交付税は減額となるため、一般財源とすることができる歳入総額については概ね前年度並みと見込んでいるところです。歳出の目的別では、除染関連事業等の進捗による衛生費、道路橋補修事業の減等による土木費などが減額となっておりますが、総務費、教育費において廃校施設の解体費や南小大規模改修整備費の増等により増額となっております。

また、性質別では、昨今の物価高騰による燃料費、労務単価等の上昇を受け、維持補修費での増額が見込まれますが、物件費や補助費等で減額を見込んでいます。

# 令和5年度重点事業

## 笑顔あふれる しあわせのまち 二本松

令和3年度からスタートした今後10年間の二本松市総合計画では、目指す将来像として「笑顔あふれる しあわせのまち 二本松」を掲げており、笑顔を育むたくさんの可能性を持った二本松市で、市民の皆さん一人ひとりが、しあわせを見つけることができるよう4つの基本目標を柱に各種施策を進めて参ります。

### 1 健康で暮らし続けられるまち

健康寿命の延伸や健康の増進、生きがいづくりの充実を図ることで、こころと体の健康を維持し、地域全体で支えあう、誰もが「健康で暮らし続けられるまち」を目指します。

番号	区分	項目	概要	所管課	予算額 (千円)
1	新規	障がい者福祉計画の策定	令和5年度が「二本松市障がい者福祉計画」の最終年度となることから、これを見直し、令和6年度を初年度とする新たな障がい者福祉計画を策定する。	福祉課	3,078
2	新規	高齢者福祉計画・介護保険事業計画の策定	令和6年度から令和8年度を計画期間とする第十次高齢者福祉計画・第九期介護保険事業計画を策定する。	高齢福祉課	5,214
3	継続	温泉等利用健康増進事業	高齢者の健康増進、閉じこもりの解消を図るため、温泉等施設を利用する際の費用の一部助成を行う。	高齢福祉課	33,665
4	見直し	敬老事業	高齢者の長寿を祝うため、各地域で開催される敬老事業について、従来の「委託方式」から地域の実情に合った開催を可能とする「補助金方式」へ変更し実施する。	高齢福祉課	18,099
5	見直し	高齢者日常生活用具給付等事業	補聴器について、現物給付から助成事業へ制度を改める。 助成金：購入費の1/2以内、上限 30,000 円	高齢福祉課	235
6	継続	高齢者の公共交通の運賃無料化事業	75歳以上の高齢者の積極的な社会参加と公共交通の利用促進を図るため、また、運転免許証を自主返納した高齢者を支援するため、公共交通運賃を無料とする。	高齢福祉課	10,279
7	継続	介護予防普及啓発事業	介護予防の基本的な知識の普及啓発を行うほか、「いきいき百歳体操」の普及啓発や各種の介護予防教室を実施する。	高齢福祉課	7,928

番号	区分	項目	概要	所管課	予算額 (千円)
8	継続	認知症地域支援・ ケア向上事業	各地域包括支援センターに認知症地域支援推進員を配置し、各種認知症施策の推進をはじめ認知症を抱える本人やその家族が生活しやすい環境整備を推進する。	高齢福祉課	18,168
9	拡充	生活困窮者自立支援事業	生活困窮者の自立促進を図るため、社協と連携して支援相談窓口を設置するとともに、就労や家計改善に向けた支援により自立助長を図る。また、引きこもり者に対する居場所づくり等を行う。	福祉課	25,600
10	継続	生活習慣病予防事業(各種健診及びがん検診の実施)	各種検診及びがん検診を行い、疾病の早期発見・早期治療の推進を図る。なお、集団検診については、感染症予防の観点から、令和4年度同様、設備の整っている各地域保健センター等において、完全予約制で実施する。	健康増進課	98,000
11	見直し	生活習慣病予防事業(健康教室、健康教育、健康相談の実施)	市民が健やかにいきいきと暮らすことができるよう、生活習慣病予防教室や健康教育、健康相談を実施する。青年期・壮年期からの健康づくりと生活習慣病等疾病の予防対策の一つとして、令和5年度より妊婦のパートナーを対象に歯科検診を実施する。	健康増進課	4,415
12	継続	芝生広場整備事業	市民の体力向上及び健康保持・増進を図るため、多目的運動広場を整備する。	生涯学習課	260,673

## 2 地域の誇りに満ちた活力あるまち

観光、農業、そして商工業の連携を軸に、雇用の創出と地域経済の振興を図ることで「地域の誇りに満ちた活力のあるまち」を目指します。

番号	区分	項目	概要	所管課	予算額 (千円)
1	継続	市民との協働による地域づくり支援事業	地域特性を生かした市民との協働による地域づくりを推進する。(基本割・人口割により各地域に予算を配分し、各地域の選定委員会により事業選定を行う。)	秘書政策課	30,000
2	拡充	地域おこし・集落支援事業	地域おこし協力隊による地域力の維持と魅力ある地域づくりを推進するとともに、集落支援員による集落対策を推進し、地域の活性化と定住促進を図る。(地域おこし協力隊員が卒隊後に市内に定住し、空き家を改修する場合に、新たに500千円を上限に改修費の一部を助成する。)	秘書政策課	54,388
3	拡充	移住・定住促進事業	定住支援員を各地域に配置し、情報提供や相談受付、イベントなどを行うとともに、空き家改修費補助や首都圏からの移住者に対する移住支援金の給付などにより市内への移住・定住を推進する。 ・移住者空き家改修費等補助金 4,000千円 (居住要件の緩和: 空き家取得等契約日から遡って1年以内の転入→3年以内の転入) ・移住支援金給付事業補助金 10,000千円 (子育て加算の増額: 18歳未満の子ども1人当たり30万円の加算→100万円の加算)	秘書政策課	27,486
4	新規	道の駅「ふくしま東和」管理運営事業	全体レイアウトの見直しなど、道の駅の機能充実を図るため、施設改修の基本設計を行う。	秘書政策課	2,979
5	継続	地域担い手育成総合支援事業	認定農業者等担い手を育成するため、農業機械の購入、施設整備及び保守点検等に対し補助する。 ・認定農業者育成事業補助 15,000千円 ・農業機械保守点検等補助 800千円 ・収入保険加入推進補助 815千円	農業振興課	16,615
6	継続	新規就農者支援事業	新規就農者の受入れ及び資金の交付等を行い、新規就農を支援する。 ・新規就農者研修支援事業補助 5,850千円 ・農業次世代人材投資資金 34,125千円 ・経営継承、発展等支援事業補助 5,000千円 ・新規就農者経営発展支援事業補助 15,000千円	農業振興課	59,975
7	新規	林道施設長寿命化修繕事業	林道施設の長寿命化を図るため、必要な時期に適切な修繕を実施する。 ・林道橋長寿命化調査設計業務委託 22,000千円	農業振興課	22,000

番号	区分	項目	概要	所管課	予算額 (千円)
8	継続	有害鳥獣被害対策事業	有害鳥獣の捕獲、被害防止対策を実施する。 ・実施隊活動報償 13,679 千円 ・野生鳥獣被害防止地域づくり事業業務委託 6,000 千円 ・資材(電気柵)購入費補助 1,310 千円 ・狩猟免許等取得支援事業補助 184 千円	農業振興課	21,173
9	拡充	循環農業推進事業	環境保全型農業及び循環型農業を推進するため、団体へ補助する。 ・環境保全型農業直接支払交付金 4,011 千円 ・循環型農業推進協議会補助 500 千円	農業振興課	4,511
10	新規	畜産振興事業(優良肥育素牛導入事業)	優良な市内産肥育素牛の導入に対し助成を行い、市内産和牛のブランド力向上を図る。	農業振興課	875
11	見直し 拡充	商店街活性化推進事業	商店街等の活性化を図るため、中小企業者等が行う各種事業を支援する。 ・市内事業所等人材育成補助金 補助率 1/2 上限 10 万円/1 人 ・創業支援空き店舗等活用事業補助 改修費等補助 補助率 2/3 上限 200 万円 賃借料補助 補助率 2/3 上限 10 万円/月×6ヶ月 ・商店街街路灯電気代補助金 補助率 1/2 ・新事業チャレンジ補助金 補助率 2/3 上限 500~1,500 千円	商工課	20,194
12	新規	工場等立地促進事業	新たな企業立地及び多様な就業の場確保を図るため、民間のサテライトオフィス整備を促進する。 ・サテライトオフィス等施設整備補助金 上限 1,000 千円(定額)	商工課	1,000
13	継続	観光立市推進事業	観光立市推進のため、観光連盟等が行う事業を支援する。 ・イメージアップ電波宣伝料 13,835 千円 ・観光立市実現推進事業補助 6,094 千円 ほか	観光課	32,249
14	継続	DMO 推進事業	観光戦略の核となるにほんまつDMOに対し支援を行う。 ・運営費補助 19,481 千円 ・事業費補助 10,606 千円	観光課	30,087
15	継続	あだたら溪谷自然遊歩道整備事業	令和4年8月3日からの大雨により被災した、あだたら溪谷自然遊歩道の整備を行う。 ・実施設計業務委託料 7,480 千円	都市計画課	7,480



番号	区分	項目	概要	所管課	予算額 (千円)
16	継続	二本松城跡調査事業	史跡二本松城跡保存活用計画に基づき、二本松城跡整備基本計画の見直し、及び発掘調査総括報告書の作成に着手する。 また、二本松城跡の石垣保存、実態把握のために、石垣カルテ(3箇所)及び変位計測調査(50箇所)を行う。	文化課	16,984
17	継続	歴史文化体験事業	二本松歴史観光施設(二本松歴史館)で、常設展のほか企画展及び各種講座等を実施し、本市の歴史文化振興・情報発信を行う。	文化課	1,560
18	拡充	地域文化顕彰事業	戒石銘精神を顕彰する作文コンクールを開催する。 また、令和5年は、本市が生んだ世界的歴史学者である朝河貫一博士の生誕150年にあたることから、講演会・シンポジウム等の記念事業を実施する。	文化課	1,183



### 3 世代をつないで人を育むまち

子育て支援や教育を充実させ、若者が生涯にわたり居住できる環境を整備することで、妊娠から出産、子育て・教育、就労、結婚、そしてまた次の代へと「世代をつないで人を育むまち」を目指します。

番号	区分	項目	概要	所管課	予算額 (千円)
1	継続	多世代同居住宅改修助成金事業	新たに三世代以上で同居する方が市内業者を活用して住宅を改修する際に、最大 36 万円を助成する。	秘書政策課	3,600
2	継続	移住促進住宅取得奨励金事業	40 歳未満の移住者(夫婦又は 18 歳未満の子どもを養育している 2 人以上世帯)が住宅を取得する際に最大 36 万円を支給する。	秘書政策課	3,600
3	継続	来てにほんまつ住宅取得支援事業	県外からの移住者が住宅を取得する場合、最大 200 万円を補助する。	秘書政策課	12,000
4	継続	大卒者等定住促進奨励金	大学等卒業後 1 年以内で、新たに市内事業所等に正規雇用された者に対し、奨学金返済額の一部を支給する。(上限 30 万円で 1 年当たり 10 万円を 3 ヶ年支給)	秘書政策課	600
5	拡充	出産育児一時金支給事業	国民健康保険の被保険者が出産したときに支給する出産育児一時金の基本額を 8 万円引き上げ、支給総額を 50 万円とする ・出産育児一時金 18,000 千円 ・審査支払手数料 8 千円	国保年金課	18,008
6	新規	出産・子育て応援事業	妊娠・出産時の伴走型相談支援を行うとともに子育て世帯への経済的支援を包括した出産・子育て応援事業を行う。 ・出産応援給付金 妊娠届をした妊婦 50 千円 出生したこども一人 50 千円 ・妊産婦家事支援ヘルパーを派遣し子育てしやすい環境を整える。	健康増進課	25,957
7	新規	笑顔さんさん祝金支給事業	第 3 子以降の出産に対し、出生児一人につき 10 万円の祝金を支給する。	子育て支援課	6,300
8	継続	妊婦健康診査事業	出産までの 15 回分の妊婦健診及び産後 2 週間、1 か月健診の費用助成を行う。	健康増進課	44,434

番号	区分	項目	概要	所管課	予算額 (千円)
9	継続	出産時交通費補助事業	出産時の産院までの送迎について、タクシー代を助成する(自家用車利用の場合はガソリン代相当額 1,000 円×2)。	健康増進課	1,000
10	拡充	産後ケア事業	出産後間もない母親の身体的休養等を目的に、日帰りケア・宿泊ケア及び訪問型ケアの費用助成を行う。R5 年度より福島市、郡山市で産後ケアを実施している産科病院等とも契約し、利用者の選択肢を増やし実施する。	健康増進課	2,851
11	継続	子育て支援センター運営事業補助	民営の認定こども園内に併設する子育て支援センターに対し運営費を補助する。	子育て支援課	21,182
12	継続	保育所、認定こども園、幼稚園保育料の助成事業	私立の保育所等の保育料と副食費を助成する。 ○保育料の助成 ・私立の保育所、認定こども園等で国の幼児教育・保育の無償化の適用を受けられない3歳未満の子どものうち、第2子及び市民税所得割額48,600円未満の世帯の第1子の保育料を助成 ・第1子のうち上記以外の世帯は月5千円を助成 ○副食費の助成 ・私立の保育所、認定こども園及び幼稚園で国の副食費の免除の対象とならない第2子の副食費を助成	子育て支援課	25,481
13	継続	延長保育事業	私立認可保育所等が実施する延長保育事業に対し補助を行う。	子育て支援課	18,937
14	継続	一時保育促進事業	私立認可保育所等が実施する一時保育事業に対し補助を行う。	子育て支援課	29,401
15	継続	保育士宿舎借り上げ支援事業	私立の保育所等設置者が、市内において借り上げる保育士の宿舎の費用を助成する。採用されてから5年以内の保育士を対象とし、月額最大 42,000 円(元年度からの継続者は 82,000 円)、最長5年間助成する。費用負担(国 1/2 市 1/4 設置者 1/4)	子育て支援課	4,428
16	拡充	学力向上対策事業(小学校)	小学校に学力向上対策非常勤講師を 11 名配置する。	学校教育課	26,513
17	継続	学力向上対策事業(中学校)	中学校に学力向上対策非常勤講師を 7 名配置する。	学校教育課	16,522

番号	区分	項目	概要	所管課	予算額 (千円)
18	継続	外国語活動講師派遣事業	小学校の3・4年生の外国語活動に25時間、5・6年生の外国語科の授業に50時間、外国語講師を派遣する。	学校教育課	9,570
19	継続	教育相談推進、生活相談員活用、教育支援センター管理運営	不登校等の学校不適応児童、生徒への指導援助の充実を図るため、生活相談員、教育指導員等を配置する。	学校教育課	18,990
20	新規	学校給食と食育の推進	物価高騰に伴う子育て世帯の経済的負担の支援として、学校給食費の1割を市が負担し、保護者の経済的負担の軽減を図る。(歳入予算での軽減)	教育総務課	20,973
21	継続	小・中学校改修整備事業	教育環境の改善を図るため、学校施設長寿命化計画に基づき二本松南小学校校舎長寿命化改良工事を行う。 (継続費:令和3年度～令和5年度)	教育総務課	455,816
22	継続	学校規模の適正化についての検討	少子化に伴う児童・生徒数の減少に対応するため、小中学校の適正規模、適正配置等について検討する。	教育総務課	387
23	拡充	介助員配置事業	障がいのある児童・生徒の学校生活を支援するために、小・中学校に37名の介助員を配置する。	学校教育課	66,507
24	継続	ICT環境整備事業	ICTの利活用を推進するため、小中学校にICT支援員を配置する。	学校教育課	30,647
25	継続	校務支援システム整備事業	教員の業務負担軽減を図るため、校務支援システムを運用する。	学校教育課	7,609

## 4 安全で快適な暮らしのあるまち

豊かな自然と安全安心で快適な暮らしを守り続けられるよう、自然環境保全や防災に対する意識の醸成、人々が暮らしやすい都市基盤の形成や仕組みづくりを行うことで、「安全で快適なくらしのあるまち」を目指します。

番号	区分	項目	概要	所管課	予算額 (千円)
1	継続	公共交通の充実(生活バス路線維持対策事業)	住民の交通の利便性を維持することを目的として、生活バス路線の運行に要する経費について補助金を交付する。(福島交通)	秘書政策課	131,192
2	継続	公共交通の充実(コミュニティバス運行)	安達、岩代、東和地域において、地域住民の移動手段としてコミュニティバスを運行する。	秘書政策課	129,890
3	継続	公共交通の充実(デマンド型乗合タクシー運行)	安達、岩代、東和地域において、地域住民の移動手段としてデマンド型乗合タクシーを運行する。	秘書政策課	37,089
4	継続	放射能除染事業	積込場等の返却及び現地保管場からの移送を行う。 ・積算等業務委託料 11,000 千円 ・積込場等原状回復業務委託料 420,000 千円 ・移送等業務委託料 3,900 千円 他	生活環境課	447,700
5	拡充	消防団の活性化(消防団活動の充実)	消防団員の処遇改善を図るため、年額報酬及び出勤報酬を見直す。 [年額報酬] ・団員 26,000 円→36,500 円 ・機関長・班長 33,000 円→38,000 円 [出勤報酬] 1 回 2,000 円→出勤時間に応じ支給(最大 8,000 円)	生活環境課	68,156
6	見直し	地域医療機関との連携及び医師確保対策	第2次救急医療(病院群輪番制)事業の維持を図るため、公的医療機関に対し医師確保対策を実施する。 ・研究費助成 月額 300 千円×12 月×3 人 市の公的医療機関に勤務しようとする医学生に対する修学資金の貸与を実施する。 ・修学資金貸与(産科・小児科対象 既貸与者) 485 千円×12 月×1 人	健康増進課	16,620
7	継続	放射線対策(健康管理)事業(内部被ばく量測定)	放射線被ばくから市民の安全と健康を守ることを目的として、ホールボディカウンターによる内部被ばく線量測定を行う。	健康増進課	10,899
8	継続	放射線対策(健康管理)事業(外部積算線量測定)	放射線被ばくから市民の安全と健康を守ることを目的として、ガラスバッジによる外部積算線量測定を行う。	健康増進課	527

番号	区分	項目	概要	所管課	予算額 (千円)
9	継続	放射性物質吸収抑制対策(営農再開支援事業)	牧草地の放射性物質吸収抑制対策等を行う。 ・吸収抑制対策 48,135 千円 ・土壌分析調査 4,500 千円 ・牧草地の保全管理 21,952 千円	農業振興課	74,587
10	継続	ため池等放射性物質対策(フォローアップ事業)	「農業用ため池」の対策工に向けた詳細調査・実施設計等を行う。 ・詳細調査委託 45,000 千円 ・実施設計等業務委託 99,000 千円	農業振興課	144,000
11	継続	ふくしま森林再生事業	間伐等の施業を行い森林機能の再生を図る。 ・総合管理(現場管理)業務委託 10,980 千円 ・森林整備等業務委託 38,510 千円 ・年度別実施計画作成業務委託 15,510 千円	農業振興課	65,000
12	拡充	森林経営管理事業	森林経営管理法に基づき適正な森林管理の促進を図る。 ・意向調査・集積計画作成業務委託 15,360 千円 ・森林整備のための機械(ウッドチップパー)購入・貸付 5,016 千円 ・森林環境整備基金積立金 22,849 千円	農業振興課	43,225
13	継続	広葉樹林再生事業	きのこ等原木林の再生(原木の放射性物質濃度の低減)と将来における原木の安定供給に向けた広葉樹林の再生を図る。 事前調査業務委託料 10,000 千円 森林整備等業務委託料 56,000 千円	農業振興課	66,000
14	継続	二本松駅南地区整備事業	二本松駅南広場の整備と、広場から市道向原・上竹線に通じる市道二本松駅南広場線の整備、住宅団地造成に伴う上下水道整備等を行う。 ・工事請負費 284,000 千円 ・用地取得費 70,000 千円 ・物件補償費 223,000 千円 ・調査委託料 45,700 千円 ・需用費その他 496 千円	都市計画課	623,196
15	継続	空家除却費補助事業	不良度の高い空家の除却を行う者に対し補助金(上限 50 万円)を交付し、危険な空家の除却促進と居住環境の改善を図る。	建築住宅課	1,500
16	新規	ブロック塀等除却費補助事業	建築基準法に適合しないブロック塀等の除却を行う者に対し、補助金(上限 10 万円)を交付し、危険度の高いブロック塀等の除却促進を図る。	建築住宅課	1,000

番号	区分	項目	概要	所管課	予算額 (千円)
17	継続	公的ヤード整備事業	建設発生土の有効利用及び適正な処理に向けた公的ヤード(残土捨場)の整備を進める。 ・測量設計業務委託(二本松地域) 6,000 千円	土木課	6,000
18	継続	緊急浚渫推進事業	近年の河川氾濫の状況を受け、市が管理する準用河川・普通河川の土砂撤去、樹木伐採等の浚渫工事を行うもので、令和3年度から4か年計画で実施する。 ・測量設計業務委託料(2河川) 4,000 千円 ・河川浚渫業務委託料(7河川) 48,500 千円	土木課	52,500
19	継続	上水道第七次拡張(未普及地域解消)事業	井戸水等の濁水及び水質の悪化により生活用水の確保が課題となっている石井・大平、上川崎・下川崎地区等を対象とした上水道第七次拡張事業を実施する。 ・配水管布設工事 246,000 千円 ・舗装復旧工事 7,000 千円 ・測量設計等業務委託料 18,000 千円	上下水道課	271,000
20	継続	上水道第七次拡張(未普及地域解消)事業給水装置工事費補助金	上水道第七次拡張事業の令和4年度配水管布設工事対象地区における給水装置設置者に対してその工事費を補助する。補助率50%以内、上限100万円(共同の場合も同じ)。	上下水道課	41,800
21	継続	生活用水確保対策事業(井戸ボーリング工事費補助)	水道未普及地域等におけるボーリングさく井工事費の一部を補助し、生活用水の確保を図る。個人の場合、補助率50%以内、上限70万円。共同の場合、補助率75%以内、上限1戸100万円。	上下水道課	21,000

## その他の重点事業

番号	区分	項目	概要	所管課	予算額 (千円)
1	拡充	ふるさと納税の推進	魅力ある返礼品の追加やPRを行い、ふるさと納税の推進を図る。	秘書政策課	80,364
2	新規	公共施設 LED 照明改修事業	脱炭素社会の推進を図るため、本庁、支所庁舎等公共施設の LED 照明への切り替えを年次計画により進める(令和5年度～令和7年度)。 ・令和5年度実施施設 安達支所、安達保健福祉センター、市民交流センター、二本松文化センター、東和文化センター、岩代公民館、二本松図書館、岩代図書館、城山庭球場	秘書政策課 健康増進課 商工課 生涯学習課	155,910
3	継続	行政事務デジタル化の推進	ペーパーレス化の推進、テレワークへの対応等行政事務の効率化を図るため、伝票・文書等に係る電子決裁システムを導入する。 (継続費:令和4年度～令和5年度)	人事行政課 財政課	33,109
4	継続	固定資産評価基礎資料整備業務	令和6年度評価替えに係る土地評価の基礎資料等を整備し、固定資産評価を適正に行う。	税務課	24,770
5	新規	コンビニ交付サービス証明書発行手数料の減額	マイナンバーカードの普及及び利用を促進するとともに、手数料の負担軽減並びに窓口の混雑緩和により市民サービスの向上を図るため、コンビニ交付の証明書発行手数料を1件につき100円減額する。	市民課	-
6	継続	新型コロナウイルスワクチン接種事業	新型コロナウイルス感染症の発生及びまん延を予防し、罹患した際の重症化を防ぐために予防接種を行う。接種に係る委託経費等は R4繰越予算対応で R5は人件費を計上。	健康増進課	4,510